

金正恩時代の第二幕、「強対強」の正面突破戦略

2012年4月に朝鮮の党と国家と軍の最高指導者になった金正恩委員長は、金日成主席生誕100周年の閲兵式で行った歴史的演説で、金日成・金正日時代を概括し、今後みずからが目指す国家戦略ビジョンを披露し、「金正恩時代の幕開け」を宣言した。今年の1月に開かれた朝鮮労働党第8回大会は、その「第二の幕開け」を告げた画期的な大会となった。そこで示された新しい発展戦略は、次の3つのキーワードで特徴づけられよう。

第一は、「強対強の対米戦略」。金正恩総書記は過去9年間、米国の出方次第で「対話には対話」、「強硬には超強硬」で対応してきた。今後は、米国側がどう出てこようと関知せず、自らの主体的力、すなわち経済力と軍事力、外交力を新たな次元へと絶え間なく強化発展させ、米国の敵視政策を無力化していくことになる。バイデン新政権が近々新しい対朝鮮政策を打ち出すと言っているが、朝鮮側は米国が敵視政策を実証的に転換しない限り、対話に応じることはなかろう。今後、朝米対立が長期化、先鋭化する可能性もある。第二は、「内部革命」。すなわち、新たな段階への発展を阻害する否定的で非合理的なすべての要素を内なる革命によって排除し、主体的力、内的動力を飛躍的に強化していくということである。今後、官僚主義、職権乱用、特権意識、不正腐敗などの弊害や非合理的なシステムなどを一掃する闘いが、党、国家、社会のあらゆる分野で本格的にくり広げられることになる。それに伴い、経済建設もさらに活気づくことだろう。第三は、「自信」である。今回の党大会では過去の成果を誇る以上に、5ヶ年戦略の未達成、党と国家活動における様々な欠点など、否定的な部分が率直かつ大胆にさらけだされ、その改善・克服のための具体的課題が提起された。確固たる自信と勝算がなければできないことである。金正恩総書記の9年間の指導実績によって、経済建設に総力を挙げられる国家の安全が確固として保障され、人民生活向上と社会的諸関係の改善が人々に広く実感されるようになった。朝鮮では今、最高指導者を中心とする党・国家・人民が真心で固く結ばれた運命共同体が築かれている。この絆は今後、さらに強まることになる。

【目次】

バイデン政権は北朝鮮に対して現実的であるべきだ	マイケル・オハンロン	1
北のメッセージがより明確になっている	キム・グァンス	2
米国は北東アジア連合軍を組織するのか	ソン・チョンモク	4
北朝鮮経済の5つの潜在力	ユ・ヨング	7
日本は米国の求愛に対し冷静であるべきだ	グローバル・タイムズ・社説	11
米日同盟はアジア太平洋の平和を危機にさらす枢軸になりつつある	グローバル・タイムズ・社説	12
★トピックス:【朝鮮新報掲載記事】		
○そこが知りたいQ&A) 朝鮮労働党第8回大会の内容と意義は?		13
○国際連帯で歴史否定に対抗、米ハーバード大教授論文めぐり		15
○幼保無償化) 差別的取り扱い、直ちに解消を/愛知県弁護士会が声明発表		16
○「朝鮮幼稚園無償化適用」に約107万筆の署名-目標達成		18
★お知らせ:「朝鮮新報」の電子版が新しくなりました!		19
★朝鮮半島日誌 (2021/01/01~2021/04/15)		20

バイデン政権は北朝鮮に対して現実的であるべきだ

マイケル・オハンロン ブルッキングス研究所上級研究員

USA TODAY 2021年3月26日

バイデン政権が、危険な核武装した北朝鮮の金正恩政権にどのように対処するかについての新しい戦略を完成させようとしていると報じられている。3月25日の記者会見でバイデン大統領は、北朝鮮がもっとも大きな国家安保上の脅威であり、この脅威は手ごわい課題であると述べた。バイデン政権の数人の前任者たちは、北朝鮮の核兵器プログラムを巻き返すという目標達成には完全に失敗した。

ドナルド・トランプが2016年11月の大統領選でヒラリー・クリントンを破った直後、バラク・オバマはトランプをホワイトハウスに招き個人的な対話を行った。報道によると、オバマが伝えた一つのメッセージは北朝鮮には気をつけろというものであった。オバマは、自らの政策である「善意の無視」があまりうまくいかなかったことを認めた。確かに、オバマ（とバイデン）の面前で、北朝鮮は4回の核実験を行い、毎年約6個の核爆弾を製造した。

ジョージ・ブッシュも、うまくできなかった。彼は北朝鮮を悪の枢軸の一つと呼び、強硬な措置で脅した。しかし、最終的には、彼の大統領在任中、北朝鮮は核不拡散条約から脱退し、12個以上の核爆弾を製造し、初めて核実験を行った。トランプも結果的に失敗した。彼は、2017年に戦争の脅しと強硬な国連制裁を試み、2018年と19年初めには首脳会談を行って甘い言葉でだまそうとしたが、その後、離任するまで強硬路線を続けた。しかし、北朝鮮はその間ずっと、より多くの核爆弾をつくり続け、対話は決裂した。

北朝鮮の戦争リスク

少なくとも、人口密度が高く、高度に軍事化された北東アジアにおいて、まさに数万人の米国人を含む数百万人の死者を出しうる戦争は起きていない。また、北朝鮮は2017年以降、核実験や長距離ミサイルの実験は行っていない。しかし、不吉な前兆として、短距離ミサイルの発射実験を行い、新しいバイデン政権との対話を拒否し続け、最初のステップとして制裁を解除する時であると警告している。さもないと、かなり「うさん臭くなる」と、妹の金与正が最近警告を発した。

何をするか？今のところバイデン・チームは、南朝鮮と日本との同盟関係を強化することを望んでいる。それは十分報われるものだが、実際には北朝鮮政策と同じものではない。危険なのは、北朝鮮という国家の性質に対する理解できる道徳的反対から、また、国内で政治的に批判されるのを恐れて、バイデン・チームが北朝鮮政策の核心として「完全で検証可能な不可逆的な非核化」に傾注し固執することである。そうなれば「われわれは、制裁解除、平和協定調印、援助、貿易と投資の許可を行う用意があるが、それは北朝鮮がすべての核を放棄した後である」と言うことになる。

しかし、それは確実にほとんど機能しないだろう。その理由は次の二つである。第一に、核爆弾なしに米国と闘って死んだイラクのサダムフセインとリビアのモハンマド・カダフィに起こったこと見ているので、金正恩の生存本能が、そのように一網打尽になる動きをすることを許さないだろうからである。第二に、金正恩は父と祖父が数十年かけ苦勞して獲得したものを容易く手放さないだろう。核兵器は、北朝鮮という国家生存の究極の担保ではないが、「隠者の王国」におけるまさに家宝であるからである。

したがって、われわれは目標を下げ、より小さく始める必要がある。米国は北朝鮮を公式に核保有国と認めてはならず、完全な非核化という長期目標は持ち続けるべきである。

しかし、とりあえず現存する数ダースの爆弾を含む核兵器は横に置くべきである。短期的には、北朝鮮の核兵器のさらなる発展と現代化を阻止できれば十分であろう。

北朝鮮核施設の解体

特に、地域のパートナーたちと共に、北朝鮮が核兵器製造施設を検証可能な形で解体するよう説得してみるべきである。それらは大きく、個別の核爆弾それ自体よりも監視が非常に容易である。また、2017年以降に見られた核兵器と長距離ミサイル実験の凍結を正式なものにすることを北朝鮮に強く要求すべきである。その見返りとして、国際社会は、2016年と2017年の大型兵器実験後に北朝鮮に科した国連制裁の多くを解除することに合意することができよう。解除するのは、朝鮮中央銀行によると、コロナと共に北朝鮮経済を過去四年間15%~20%縮小させた制裁である。それはまた、金正恩が繁栄と安保という並進目標を前進させるために解除を真摯に必要としている制裁である。

この種の取引は、ジェイク・サリバン国家安全保障担当補佐官のようなバイデンの側近によって北朝鮮と秘密裏に交渉し、首脳会談で公式化されうるが、それで終わりとはいかないだろう。米国の法律にもとづくその他の制裁は、いつか完全な非核化を追求するテコとして残ることになるだろう。まさしく、このプロセスは多くの年月または数十年を要するであろう。しかしその間、北朝鮮の核脅威は制限され、ピョンヤンは北東アジアの安定維持に利害関係を持つようになるだろう。

ドナルド・トランプが、金正恩とのコミュニケーション・チャンネルを開きながら、この取引を自ら成立できなかつたことには、いささか驚いた。残念なことに彼は、完全な非核化に固執した政権内の強硬派に説得されてしまった。しかし、そのようなことは再び起こらないだろう。過去に核兵器を放棄したウクライナ、ベラルーシ、南アフリカなどの国々は、そうしようとする前に、外の世界との付き合いが根本的かつ包括的に変化する必要があった。それは、ここでも当てはまる。長期にわたる二段階の非核化プロセスは北朝鮮に有効であり、新しいバイデンの政策はこの前提から始めるべきである。("Biden administration needs to get real on North Korea", By Michael E. O'Hanlon, USA Today, March 26, 2021)

北のメッセージがより明確になっている

「善」から「強」へ

キム・グァンス政治学博士／平和統一センター「ハナ」理事長

「統一ニュース」3月18日

韓米合同軍事訓練(3/8-18)が開始されたが、終始沈黙していた北がついに口を開いた。終了時点に出たメッセージとしては強く、内容はより明確になった。

南側に向けては、金与正副部長が「3年前の春が戻ってくることは困難だろう」という談話を発表した。韓米合同軍事訓練を強く批判しながら、軍事合意書破棄に言及し、統一と南北交流に関連する部署の祖国平和統一委員会と金剛山観光局などは、整理する手順に入ることを明確にした。(3/15 金与正副部長の談話)

米国に向けては、崔善姫第1副相が談話で「敵対政策の撤回なしに対話はない」という従来の立場を公式に再確認し「すでに米国の対朝鮮敵視政策が撤回されない限り、いかなる朝米接触や対話も行わないという立場を明らかにしているため、われわれは今後も引き続き米国の接触の試みを見無視する」と述べた。(3/17 崔善姫第1副相談話)

われわれは、上記二つの談話から次の2つの特徴を見出すことができる。

第一は、メッセージの内容の水準からすると、南も米国も北の第8回党大会のメッセー

ジに全く呼応していないことが確認されたというものである。

第二には、それと連動して、北が党大会で戦略路線として採択した正面突破前の外交領域、すなわち「善対善、強対強」の対応原則から「善対善」の対応基調はなくなり、唯一「強対強」の対応原則だけが残ったことを証明したということである。

結果的に、今後の南北関係、米朝関係は徹底的に力と力の対決方式で進むことが明確にされた。そしてこれから、次のような現実がわれわれを待っているといえる。

明らかに、韓米2+2会談直後、もしくは4月太陽節前後に北が政治・軍事的行動に入る可能性が非常に高くなったということだ。

南との関係は金与正副部長が談話で明らかにしたように、軍事合意書破棄と祖国平和統一委員会と金剛山観光局などが整理され、南北関係は完全に破綻する。

米国との関係は、これまで北が様々な経路を通じて披露した、すなわち「怪物」の実体の確認、グアム包囲射撃、静止衛星打ち上げ、その他北の正面突破戦の意志を最も強力かつ実効的に証明できる新しい戦略兵器が登場する可能性が非常に高くなった。

したがって、朝鮮半島は金与正副部長の談話を借りずとも、時計の針が3年前に戻るだけでなく、朝鮮半島の戦争危機がそれだけ増大する。

加えて、時計の針がより逆行せざるを得ないのは、バイデン政権が民主党政権時代の定番として登場した「北の人権問題」を歴代のどの政権よりも強く押し出してきたという点だ。その確認はそれほど難しくない。3月17日に開かれた韓米外相会談でアントニー・ブリンケン米国務長官は、北の人権蹂躪と中国の香港の自治権侵害及びウイグルでの人権侵害などを取り上げ、「われわれは、このような抑圧に対抗しなければならない。韓国と共通の見解を達成できることを望む」と語った。

バイデン政権になって初めて開かれた韓米外相会談では、「事実上」核心議題であるべき朝鮮半島の平和プロセスの進捗の代わりに、米国は文在寅政権の望みとは全くかけ離れた「韓国も中国に対抗することを望む」というメッセージを発信したのだ。

米国務長官の今回の訪韓目的がどこにあるかを非常に明確に確認させた。韓国のメディアは先を争って、これを報道した。「中央日報」は3月18日の報道で「鄭義溶に会ったブリンケン、予想外の決心発言『北の人権蹂躪に立ち向かえ』」とのタイトル記事を出した。

それは十分に予想された結果であった。米国務省（ブリンケン）と国防総省（オースティン）の二人の長官が訪韓する以前から進歩陣営の一部では、このような状況を予測し憂慮していた。「クワッド・プラス、そしてアメリカの対中国包囲戦略」に韓国を参加させることに訪韓目的があるとのことだった。

それが現実のものとなっただけである。そこから米国の二つの本音を読むことができる。

第一は、文在寅政権がいつになく真心を込めて現代版「再造之恩」（壬辰倭乱の時、明が朝鮮に軍隊を派兵して国を救ってくれた恩恵）の姿勢で、二人の長官の訪韓以前から「韓米同盟」の礼賛歌を歌ったが、結果的に米国はこのような媚びへつらいには何の関心もないことが確認されたということだ。

主な関心事はクワッドだけだった。「事実上」の対中国包囲戦略であるクワッドに韓国を参加させ、韓米日三角同盟構築を完成させ、そのために不便な韓日関係を改善させ、韓日同盟を韓米同盟の下位同盟に位置づけねばならず、これを迫ることが訪韓目的であったのである。

この事実を知って知らずか、文在寅政権は「走狗長槍」（昼も夜も休みなく続けて）礼賛歌を歌っていたのであるから、世の中にこのような「プードル」がいたのだろうか。

次に、朝鮮半島の平和と繁栄、統一のプロセスは、米国の対朝鮮敵視政策の撤回と朝鮮半島の非核化プロセスに直接連動する。外交議題の集中である。

しかし、米国は伝統的に北を圧迫して、北の体制を転覆させるために活用してきた「人

権問題」を再び持ち出した。それも非常に強く。内心は朝鮮半島での平和と繁栄を真に望んでいないことは明らかである。

逆説的にこれは、文在寅政権がどれほど米国に、いやバイデン政権に対して的はずれで誤った対応をしていたのかを証明している。

文在寅政権の無能の極致だけをさらけ出した格好だ。どのように？「伝統的に民主党政権は同盟重視政策を展開するので、バイデン政権も、同盟国、それも『血盟』で結ばれた大韓民国の朝鮮半島平和プロセスの要求を聞き入れ、そのように対北政策が再確立される」と期待したが、結果的にそれが如何に儚い望みであったのかが明らかになった。

「このような「鶏を追っかけた犬」(屋根に逃げた鶏を見みつけてばかりいる犬の様子)が、かつていただろうか。比例して、現政権に加わった対北専門家の能力と官僚の対米認識、民主党と文在寅政権の対北、対米政策は完全に失敗である。文在寅政権に正常に機能している対北、対米政策のコントロールタワーが本当にいたなら、絶対に起きてはならないことが起こったのである。

ただ「韓米同盟」礼賛歌のみ歌い続けた結果は、このようにあまりにも明白な、反転のないドラマとなった。

われわれキャンドル市民社会は、もはやこのような無能で、親米隷属にだけ有能な政権に、これ以上期待をかける必要はなく、米国の善意のみを期待して南北問題を解決するという「されど米国」という幻想はもうきっぱりと捨て去らねばならない。

そして、文在寅政権に対しては「韓米同盟」礼賛歌を歌うのを止め、民族自主に基づく民族共助の精神に戻れという闘いと、米国に対しては、「米国はもう必要ない、在韓米軍を即時撤収し、対北敵視政策を撤回せよ」という叫びと抗戦があるのみである。

そのようにしてキャンドル市民社会の本領に戻ろう！4年間非常に痛かったが…。

米国は北東アジア連合軍を組織するのか

ソン・ジョンモク 4.27 時代研究院副院長
「民プラス」3月6日

1. 戦争マシーンが戻ってきた

バイデン政府の覇権主義的な歩みが、恐れていたように露骨さを増している。バイデンが、2月19日のG7サミットとミュンヘン安全保障理事会(MSC)のビデオ会議で「米国が戻ってきた。大西洋同盟が復活した」と宣言したのは、これまで失墜していた米国の覇権的地位を取り戻すという意志を公式化したものだ。これはまた、米国がすでに変化した国際的な力関係を受け入れるのではなく、過去のように帝国主義の干渉と侵略の政策を継続することを意味する。『ロシア・トゥデイ(RT)』は「戦争マシーンが戻ってきた」と報じた。

最近までバイデン政権が世界中で引き起こした政治的および軍事的緊張のいくつかの事例を示す。

まず、2月25日にシリアとイラクの国境にあるイランの支援を受けた民兵基地への空爆である。主権国家の領土と主権を無視したこの侵略行為は、米国のシリア戦争の再拡大と、イランとイラクに対する強い敵意を示したものと考えられている。そこに便乗した親米イスラエルは、連日シリアにミサイル攻撃と空爆を加え、ロシアは3月3日に、「イスラエルの空爆機を撃墜するかもしれない」と厳しく警告した。一方、米国はイランに対し、核合意に戻るための先制措置を要請し、故意に核合意への復帰を遅らせた。中東では戦争のリスクが再び高まっている。

そして米国は、ロシアに内政干渉したとしてロシア政府に告発され、英国のスパイ MI6 とつながりを持つアレクセイ・ナワリヌイの逮捕に対する反政府デモを支持し、2 月 22 日にはロシア海軍基地近くのノルウェー空軍基地にアメリカの B1 戦略爆撃機と空軍兵力を派遣し、合同演習を準備しながらロシアとの政治軍事的緊張を高めた。その後、欧州諸国は反ロシアデモに直接加担し、ロシアが抗議行動に加担したドイツ、スウェーデン、ポーランドの大使を追放すると、それらの国々もロシアの外交官を追放することによって、ロシアとヨーロッパ間の緊張も高まっている。

さらに、中国に対しても米国は、台湾への支持を表明し、初めて南シナ海に 2 つの空母打撃群を配備した。また、中国が激しく反対する台湾海峡で、いわゆる「航行の自由」作戦を開始し、軍事的緊張を生み出した。実際、米国の対中敵対政策は全面的である。中国を自国の覇権を脅かす最大の競争相手とみなす米国は、同盟国に協力を促し、「技術の進歩、サイバー空間での行動、人工知能とバイオテクノロジーの規範を支配するルールを作らなければならない」と述べ、経済的な新冷戦戦略を具体化した。

そして、われわれが最も懸念しているのは、米国の対朝鮮政策が日米同盟のレベルを超え、朝鮮戦争中の連合軍(国連軍)編成を思わせる措置が日本で準備されていることである。日本での多国籍軍による合同演習である。すでに日本に到着し滞留中の英国のクイーン・エリザベス空母打撃群をはじめ、ファイブ・アイズ(Five Eyes:米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドを含む米国のトップ情報同盟)部隊とフランス海軍の合流など、日本をはじめとする 7 カ国の軍隊の多種多様な合同訓練は、米国が事実上、同盟に基づく実際の連合軍を編成しようとしているように見える。対朝鮮、対中国への敵対政策はさらに強化されつつある。

2. 米国は北東アジアの連合軍を編成するのか

英国のクイーン・エリザベス空母打撃群の日本への長期配備は、米国によって 2018 年から始められたファイブ・アイズ軍の日本配備の完了を意味している。2018 年以来、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの軍隊が合同演習のために日本に派遣され、今年にはイギリスの空母打撃群が長期配備され、5 カ国すべてが日本に集まった。2 月にはフランス海軍まで加わって日本で、西側 7 カ国の軍隊が集まるという前例のない状況が生み出された。

注目すべき点は、これらの部隊はすべて日本の自衛隊の支援を受けているのではなく、「国連軍司令部」の後方基地に留まって支援を受けているということだ。これは、これらの軍隊のすべてが、「国連軍司令部」と呼ばれる幽霊看板の裏で米国の実質的な指揮統制下にあることを意味している。

これと関連して注目すべき点は、米国が現在進めている統合全領域指揮統制(JADC2. Joint All-Domain Command & Control) システムを米軍だけでなく、ファイブ・アイズの国々にも優先的に適用するということを明らかにしたことである。3 月 2 日にも米インド太平洋司令部は、米統合軍だけでなく核心同盟諸国と統合全領域指揮統制設計を共有することを進めていると述べた。(『ボイス・オブ・アメリカ』3.3)

結局、日本に集結した西側 7 カ国の軍隊が行った多種多様な訓練は、米国の最新指揮統制システムをトップ級同盟国のファイブ・アイズはもちろん、日本とフランスにまで拡大適用するための訓練だったのである。これは、米国が実際に自国の統一的指揮を受ける実際の連合軍を編成していると疑われるに十分である。

具体的に、2 月に日本で展開された多国籍軍による合同演習に対してボイス・オブ・アメリカ(VOA)で報道された内容を見れば次の通りである。

1) 米海軍と日本の海上自衛隊が日本沿岸で 9 日間、機雷戦合同演習を実施

(1JA2021) (1. 28-2. 5)

2) 米太平洋空軍、日本自衛隊、オーストラリア軍が協力して太平洋のグアムで3カ国統合能力向上のための「コープ・ノース 2021」訓練を実施 (2. 3-2. 19)

3) 2月19日、日本、米国、フランス海軍が日本南西部の九州海域で連合演習を実施。2019年、日本とフランスは、相互に食料、燃料、弾薬を提供する相互軍事援助協定(ACSA)を締結。フランスのフロリアル号は、北の安保理制裁回避活動(船舶間移転など)を監視するため2月から東シナ海に配備。

4) 米国の最新イージス駆逐艦ラファエル・ペラルタ号を日本に配備。巡航ミサイルや弾道ミサイルの同時迎撃、低高度、高高度も同時に迎撃可能。日本の海域近くで弾道ミサイル防御に焦点を当てた海軍訓練「米日 2021 年連合演習」実施(2. 22-26)と、米国大陸間弾道ミサイル(ICBM)「ミニットマン-3」発射実験(2. 23)

このような状況は、米国が対朝鮮敵視政策破棄に向かってはいるのではなく、むしろ拡大強化していることを示している。この JADC2 を韓国軍に適用することに関して、バーナード・シャンプ元駐韓米八軍司令官は、通常時には同盟国軍とのネットワークの接触を制限された状態で運営するが、戦時中または緊急時には米軍のネットワークへのアクセスを通じて完全な統合を推進すると述べた。(VOA 2020. 12. 1) つまり、韓国はトップレベルの同盟ではないので、すぐには米国の新しい指揮統制システムを適用することはできないが、戦時状況には直ちに統合して実施するということだ。

結局、米国は朝鮮との戦争危機に際し、人工知能に基づいたこの JADC2 を韓国軍に適用し、朝鮮戦争時の「国連軍」以上となる大規模の統合的連合軍システムを構築するための準備をしているのである。このために行われた演習がまさに米韓合同演習なのである。

3. 戦争実施の博士課程 - 連合指揮所(CPX)訓練

このように、現在の米韓合同演習は、米韓の対北攻撃力、防衛能力、指揮統制能力を高めるだけでなく、日本で準備されている同盟指揮統制システムとの結合に備える多目的用の戦術訓練なのである。

特に、ジョン・ハイテン米統合参謀本部副議長は2月23日、米国のミサイル防衛能力は北に焦点を当てており、北のミサイル能力がすでに米本土を打撃するという条件で、これを未然に防ぐのが軍事演習の鍵であると述べた。この点に関して、米国のフィリップ・デービッドソン米インド太平洋司令官も「核問題が解決されるまで、北は米国が直面している最も大きな脅威であり続ける」(VOA 3. 4)と明かすほど、現在米国が行っているすべての軍事的態勢は北に合わせられている。

米国のミサイル防衛戦略に関して注目すべき点は、ジョン・ハイテン米統合参謀本部副議長が「今後ミサイル防衛は、核抑止力と攻撃作戦とが結ばれた包括的な対応戦略」で、「発射準備段階から打撃する」ことに焦点をおくと明らかにしたことだ。一言で発射準備がキャプチャーされた(または疑われる)場合、先制攻撃するということだ。

このため、米国は烏山空軍基地第607航空作戦センターに、世界で初めて宇宙軍の兵力を配備し、衛星、管制センター、武器システム(すべての爆弾、戦艦、地上兵器など)をリアルタイムで連係する訓練を行っている。例えば、駐韓米軍が朝鮮半島用に自己開発した自動戦術標的化・対火力打撃循環システム(ATACS)は、米空軍独自の戦術制御ネットワーク Link-16 と連携して、戦闘機のコックピットからリアルタイムにターゲット情報を提供する。

この情報通信システムは、いままで人と人の間で5分ほどかかった送受信を、人工知能による機械学習によって即時に解決し、すなわち即座にターゲットに対する打撃を可能にするように設計されている。結局、このシステムは2015年に発表された作戦計画 5015(先

制攻撃—精密打撃—斬首作戦)の実施計画である。米韓合同演習は、これらの非常に危険な先制攻撃訓練に焦点を当てている。

また、アメリカは、米第8空軍と韓国空軍、陸軍と共に戦える「武器システム群山」教理、「日本も今夜闘う戦力」として日本に配備された第5空軍との緊密な協力体制など、陸、海、空軍全体の全面的な統合指揮システムを確立している。

このような先制攻撃能力と統合管理システムを確立するための訓練が、今回の米韓連合指揮所(CPX)演習である。ボイス・オブ・アメリカ (VOA) はこの指揮所訓練(CPX)について「野戦単位で平時に行われた戦術的演習よりも重要であり、全体的な準備を維持するための重要な機能である」と専門家の言葉を引用して報じた。つまり、実際の部隊こそ動員しないものの、連合軍司令部と傘下の構成司令部らが複雑な朝鮮半島防衛戦略をいかにして実施するかに焦点を当てた「戦争実施に関する博士課程」だということだ。(2.23)

したがって、韓米合同演習は、対朝鮮敵視政策の最高レベルの実施である。にもかかわらず、重要な野外演習が欠けている「アンコなしの蒸しパン」、「防御訓練」などの主張は、内外の疑惑を避けるための欺瞞に過ぎない。同時に、米国は関連する報道を混乱させ、演習を行っているかどうかさえ、分からないようにしているようだ。すべては北を意識した行動である。かといって、南北の誰もこれを知らないはずがない。

これまでのところ、バイデン政権が朝鮮政策について示したことは、制裁維持と人権問題の浮き彫りである。また、統合された指揮統制システムの構築に基づき連合軍を編成する試みである。このような軍事的敵対政策は、朝鮮半島の恒久的な平和は、対話と交渉によって達成されないことを予見している。

これによって朝鮮半島における朝米間の強対強の対決が不可避なものになったと見られる。米韓合同演習の中止を求める、民族的な要求が提起されなければならない時である。

北朝鮮経済の転換期を読む-北朝鮮経済の実態と潜在力 (4) **朝鮮経済の5つの潜在力**

ユ・ヨング現代史研究所・前理事長/朝鮮経済専門家

『プレシアン』4月2日

※ユ・ヨング氏は2月に「金正恩の経済発展戦略」(1・2巻)を「景仁文化社」より発刊して注目を集めているが、今年から『プレシアン』に「北朝鮮経済の転換期を読む-北朝鮮経済の現実と潜在力」を4回に分けて連載した。

①40~50代の経済官僚

北朝鮮の実体経済に対する理解は、その経済力と密接に関係している。経済的潜在力は、北朝鮮経済の将来予測と「民族経済の均衡的発展」に重要な手がかりを提供する。外部から注目されていない潜在力の一つは、経済をリードする40代から50代の経済官僚の手腕である。

1月の最高人民会議第14期2次大会で新たに任命された6人の副首相と17人の相(大臣級)は、われわれには馴染みのない人たちだった。彼らは、国有企業の経営者、地方経済単位の責任者、または内閣および中央機関の局長を務めながら、計画経済と経済管理改善を通じて鍛えられたと推定される。20~30代の時、彼らは「苦難の行軍」を経験し、国民経済が困難に陥った場合、何が起こるかを鮮明に目撃する体験を共有している。

厳密に言って、彼らを北朝鮮の権力集団と呼ぶのは難しい。北朝鮮の権力集団は、引退するまで党、国家、軍の最高位に留まることができる伝統的な権力構造に見出すことができる。金正恩執権期の人事は、従来の権力集団の基盤を揺るがすものであり、実利主義的

な側面が強く表れている。

副首相に任命された 6 人のうち、党中央委員会政治局候補委員に選出された 3 名(パク・ジョングン、ヤン・スンホ、ヨン・ヒョンチョル)だが、彼らにとって権力は不慣れな分野だということができる。彼らは北朝鮮経済を存続させる任務を負っており、彼らが適切に役割を果たさなければ、いつでも他の経済官僚らに置き換えることができる。

産業現場での経験を持つ 40~50 代の経済官僚の幅は、かなり広いと推定されている。重要な国有企業の支配人である場合は、内閣に入り、国のために働く機会がある。北朝鮮は、重要な党や政治会議を拡大会議として行い、重要国営企業の支配人らを傍聴させているが、これは経済官僚の準備コースの一環という側面をもつ。

内閣の相や委員長らは、退任後に再び国有企業の支配人に任命される場合もあり、その「再起」の可能性はいくらでも開かれている(朴奉柱の場合、内閣総理になる前は内閣化学工業相であり、その前は南興青年化学連合企業所の党委員会の責任秘書だった。彼は首相を退任した後、順川ビナロン連合企業所の支配人に就任し、党中央委員会の軽工業部門の責任者を経て再び首相に任命され、そこで働いた後に引退した)。一方で人民経済大学などでは、経済官僚らに対する再教育を続け、その能力を向上させていることも重要である。

②科学技術開発による自力更生

第二に、「科学技術発展の下での自力更生」は、単なるスローガンではなく、実際にはすべての産業分野で履行されている。北朝鮮では、産・学・研の協力による経済の再生が現実のものとなりつつある。

国防工業で核兵器(小型軽量化・標準化・戦術兵器化)と大陸間弾道ミサイル(ICBM、火星砲-15)、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)、超大型ミサイル、超音速ミサイル、超大型水素弾などの最先端戦略兵器を開発する過程で、第 2 経済委員会(軍需産業担当の国家機関)傘下の国防科学研究院が先頭に立っていることは明らかである。

しかし、国防科学院が「単独」で最先端の戦略兵器の開発と生産としていると見るのは誤りである。開発過程で、国防科院に所属する科学者や技術者だけでなく、民間の科学者や技術者の支援と協力を受けたと見なければならない。北朝鮮の国家科学技術システムでは、国家が必要とする事業は、あらゆる大学、研究機関、または企業に属する人材を動員することができる。

党中央委員会第 8 期第 2 次全体会議では今年の課題として、△部門別・地域別・単位別に科学技術の人材を 100%把握すること(産・学・研の協力)、△科学者や技術者のレベルを上げるための実践的な措置(科学者と技術者の実践と再訓練)、△大学で情報技術、生物工学(生命工学)、化学、材料分野の専門家を含む人材をより多く育成することを提案したことは、科学技術発展に基づく自力更生に関する重要な問題である。

北朝鮮がソフトウェア開発能力(北朝鮮では「プログラム」と呼ばれる)の点で世界水準にあることを無視することはできない。デジタル・トランスフォーメーション時代の全ての産業において、ハードウェアの性能はソフトウェアにかかっている。北朝鮮のソフトウェア能力が産業全般に影響を与えるには、かなりの時間がかかるが、国家政策によってソフトウェアの専門家を訓練し続けていることに注目すべきである。今のところ、北朝鮮は情報技術を超え、バイオテクノロジー、化学、材料分野の専門人材育成に焦点を当てる構えである。

③単位特殊化と本位主義との戦争

第三に、北朝鮮政府は、個人らの官僚主義や不正行為、機関の単位特殊化と本位主義行為に対して全面的に戦うと宣言しており、この動きが経済活動に与える影響は無視できない。どの国でも官僚主義と不正腐敗は社会の健全さと経済成長に害を及ぼす。今年は特に

単位の特殊化と本位主義に関する戦争を本格的に行うというのが北朝鮮指導部の考え方である。「単位特殊化」と「本位主義」は北朝鮮が作り出した政治造語であるが、「単位特殊化」は、一部の権力機関が「特殊」な地位を利用して国富を私有化する現象であり、「本位主義」は国家的・社会的利益を無視し、自己の機関・団体・企業所を中心に考え、行動するという誤った慣行である。

このような闘争が経済正常化の結果につながるかどうかは、現在のところ明らかではないが、内閣の「経済司令部」が、経済全体の主催者として経済を管理する組織文化を確立する機会になるだろう。働く内閣、成果を出す内閣に押し上げるという党指導部の明確な意志があるので、単位特殊化と本位主義に対する戦争は、これに有利な影響を与えるだろう。このプロセスは、産業構造の調整や経済管理の改善にも直接的または間接的な影響を及ぼすだろう。

④国防工業能力の民需転換

第四に、北朝鮮は、国防工業の能力を民間経済の発展に利用するという考えを持っている。軍事経済部門と民間経済部門は様々な形で結合している。すなわち、△国防工業の先端技術を民間経済の国有企業に移転すること(例えば、スピノフによる CNC 生産)、△国防工業部門の工場で共同製品(付属品、機械類、中間財など)を生産し民間工場・企業所に供給すること(共同製品のサプライチェーン)、△軍需品生産工場を軍需-民需の併進工場に改造し民需工場に転換すること、△軍需経済単位(後方用品の生産業体)で生活必需品を生産し国営商業網に供給すること、△軍に所属する農場・水産事業所で生産される食糧・家畜・水産物などを民間に供給すること、△これまで最も広く行われてきたように、大規模な国家建設プロジェクト(インフラ)を含む様々な建設部門に民軍建設部隊を集中投入することなどを考えることができる。

また、軍が保有する様々な遊休地を民間の産業用地に転換することが実際に進行中である。例えば、咸鏡北道鏡城郡仲坪里の飛行場区域(車光秀空軍軍幹学校の実習飛行場)に、仲坪野菜温室工場と養苗場を大規模に建設した。このようなケースは増え続けるだろう。

国防工業の能力を民間経済の発展のために活用するという考えは、国防工業が作り出す兵器システムの変化に応じて、既存の兵器の中でもはや生産する必要がなくなった、または将来的に徐々に減らすべき軍需工場が多いという事実から始まった。金正日時代に始まった先端兵器の開発が、金正恩時代に入り常用化段階に入る中で兵器システムが全体的に修正されている。その修正は必然的に産業再編を伴う。

空軍と反航空部隊司令官の出身で先端兵器システムと戦略兵器の開発で功をたてた李炳哲が、党中央委員会政治局常務委員、党中央軍事委員会の副委員長となり、金正恩委員長を補佐するのを見ても、第8回党大会で「国家防衛力」を強調したこと、党大会で改正された党規約に「強力な国防力で根源的な軍事的脅威を制圧し、朝鮮半島の安定と平和的環境を守護する」と規定したことは、北朝鮮の国防力が変化しつつあることを示している。

国防工業と後方工業の民需移行が増加し、その実情は少しずつ明らかになるだろう。北朝鮮が軍需産業の「消費的性格」を越え「生産的な性格」への移行にどれだけ成功するか注視する必要がある。

⑤生産力の再配置と経済管理システムの改善

第5に、生産力の合理的な再配置と経済管理システムの改善である。生産力の再配置の鍵は、産業構造の調整と地域別の再配備である。北朝鮮の工業団地は、戦争が繰り返された場合に備えて、部門や地域別に配備を分散させており、その経済的不合理性を語られながらも、今まで手をつけられずにいた。

北朝鮮全土の工業団地は軍需産業を支援するよう配置されているだけでなく、物流上に多くの課題がある。軍需工場はもちろん、軍需・民需の併進工場も「地下」施設であるが

ゆえに、過度の電力使用や湿度、ほこりを取り除く装置の頻繁な故障など多くの問題を引き起こしている。

道路や鉄道の状況が良くないにも関わらず、いくつかの中央軽工業工場（専門生産業体）が、全国に紡績、衣類、靴、バッグ、学用品などを供給してきた現実を見れば、様々な軽工業製品の生産地と消費地を近づけることが重要である。

生産力の合理的な再配置は、工業団地を全面的に調整するための巨大な計画であり、5 年計画期間で短期的な結果を達成することは困難である。この 5 年計画で生産力配置の成果を一部でも達成することができれば、次の 5 年計画にこの核心課題はつながっていく。経済管理システムの改善は成果が表れにくいかもしれない。しかし、経済管理を改善しなければ、5 年計画の実行は難しいというのが北朝鮮政府の認識である。計画の最初の年から、この部門に焦点を当てる計画である。ウリ（われわれ）式経済管理方法と社会主義企業責任管理システムの完全な実施など、改善の方向に「ウリ式」の範囲がどのように拡大されるかが注目される。

社会主義企業責任管理システムは、工場・企業・共同組合団体が実際的な経営権をもって企業活動を行う企業管理の方法である。つまり、企業に生産権、利益利用、賃金決定などの分配権、貿易権などを付与することで、経営自律権の範囲を拡大している。この制度下では、生産手段の社会主義的所有は変わらず維持され、労働者が生産と管理の主人としての責任と役割を果たすよう求められている。

企業の経営自律権の範囲が拡大するにつれて、労働者にインセンティブを適用する可能性が高くなる。現在の「企業所法」によると、企業は計画、生産の組織、管理機構と労働力調整、製品開発、品質管理、人材管理、貿易と合弁・合作事業、財務管理、価格設定および販売などの権限を持っている。企業の経営権を拡大するため、今後「企業所法」が改正・補完される可能性が高い。

それに加え、すべての生産単位において原価、価格・収益性などの経済的テコを効果的に利用することを重視している。企業においては企業戦略・経営戦略にもとづく経営活動を展開することも強調されている。今年から、計画の改善や、財政、金融、価格など経済的テコの活用に積極的な関心を見せている。多次元の経済管理改善法案が同時に実施されており、これは潜在力を実質経済成長へと燃え上がらせる要因になるであろう。

その他北朝鮮の地下資源は、言うまでもなく重要な潜在力である。北朝鮮には、無煙炭のように電力・化学工業に影響を与える石炭資源、鉄鉱石のように金属産業の自力更生に影響を与える鉱物資源が豊富である。また、将来価値の大きなレアアースなど、様々な資源が産業発展の基盤となることが期待される。

北朝鮮の経済的潜在力にも関わらず、この潜在力が直ちに経済成長と発展に影響を及ぼすと即断してはなるまい。北朝鮮がおかれた状況は「持続可能な経済」のために優先順位をつけることを要求している。

国家的な「非常設経済発展委員会」を設置し運用に入ったところを見ると、戦略的路線は定められたが、開発の詳細な方向と方法、開発の優先順位を重視していることが分かる。国家経済発展 5 年計画に着手しながら、「経済発展」に取り組む非常設委員会を設置したこと自体に意味がある。

北朝鮮は今回の 5 年計画で整備・補強計画に集中し、それをうまく完結した後、次の 5 年計画で「経済発展」に向かうと判断したようだ。整備・補強計画は、客観的な状況が困難であっても、自力更生の力で経済成長と人民生活向上で一定の成功を収めるという意思の表れである。

社説「日本は米国の求愛に対し冷静であるべきだ」

グローバル・タイムズ（環球時報英語版）

2021年3月17日

米国と日本は3月16日の外務・防衛（2+2）会合の後、中国の行いを批判する共同声明を発表し、中国の行動が「既存の国際秩序と合致せず」、「日米同盟及び国際社会に対する政治的、経済的、軍事的及び技術的な課題を提起している」と批判した。声明はまた、中国海警法を「地域における混乱を招く動き」と決めつけ「深刻な懸念」を表明した。プリンケン米務長官は、同日「われわれは、中国が思いのままに強制と侵害を用いる場合、もし必要なら押し返す」と述べた。

米日共同声明のレトリックは、以前のものとは比べて最も強硬なものとなっている。ワシントンの態度がこの変化を支配的に反映している。日本は、ワシントンの中国に対するスタンスに屈服して米国の新政権に新しい支援の手を差し伸べている。これは中国との関係改善における日本の一貫性に対する中国の信頼を弱体化させることになる。

中国をめぐる文献や声明が、米国またはその同盟諸国によってほとんど毎日出されている。言葉の選択において、部分的に違いやニュアンスの違いはあるものの、全体的には米国とその主要な同盟国がもつ、中国に対する戦略的競争というビジョンの広く明確なアウトラインが貫かれている。

このような宣言があまりにも頻繁に出されているので、概して中国はすでに慣れてしまっている。中国は自らが立ち向かうべき敵対戦略の意図について承知している。これらの国々が毎回慎重に使う一時的な戦略は、彼らが考えているほど重要ではなく、何の戦略的インパクトも与えない。中国は彼らの言うことに束縛されたり、国力を消耗する必要はない。

米国は、中国を主要な「戦略的脅威」と見なし、世界的な民主主義と軍事的配置の核心である中国を封じ込めようとしてきた。米国は世界的に縮まるなかで、アジア・太平洋地域に集中し中国に対処している。しかし、ワシントンはその企みにすべての同盟国を招集できないでいる。17日には米国と南朝鮮との2+2の会合が行われる。南朝鮮の中国に対する言い方は日本とは異なるであろう。

米国の同盟諸国の中国に対する利害は異なるので、米国は結束力の弱い集団しか築くことはできないでいる。ワシントンは、他の諸国が中国と協力する余地を出来るだけ絞り込み、中国と競争しひいては対立させようと圧迫している。

しかし米国は、中国にダメージを与える方法を見いだせないでおり、中国は経済力が強化されるにつれ改革開放の水準を高めている。それにしたがって米国は、反中国キャンペーンの水準を徐々に高めてきた。大抵の場合、米国は中国を包囲するシナリオを作るため、行動に移すというより、強硬な発言を駆使してきた。

中国は、未だに融通の利く広い余地を有している。米国が反中国キャンペーンを強めれば、中国もそれに反撃するより強い能力を発展させてきた。また近年中国は明確に、より速いペースで、より多くの成長を達成してきた。これが、米国が焦り意気消沈している重要な理由である。

この数年間の日本と南朝鮮の関係について言うならば、このアジアの両国にとって中国は明らかに米国より魅力的である。この両国の米国との関係は足踏み状態にある。しかし、両国は一貫して中国との関係で含意を拡大してきた。矛盾もあるが、その関係はより深まっている。また、この両国の中国との関係は、ますます彼らの未来につながっている。

米国がアジア・太平洋地域の同盟関係を強化することと、米国が望む形でこの地域の同盟諸国を中国に対峙させるよう駆り立てることの間には違いがある。中国はいくつかの

国々と国境紛争を抱えているが、それによって生じている亀裂のスケールは限定的である。関係諸国は、中国がこれらの紛争をエスカレートさせる意図をもっていないということを知っており、中国を攻撃した場合、その反動がどれほど強力であるかも知っている。米国によって中国との戦略的対決に駆り立てられれば、大失態を犯すだけである。

結果的に米国は、中国の戦略的善意と最終的損益が、誰が見ても明らかである中で、同盟諸国に堅苦しいことを話してきたのである。米国は中国の核心的利益に挑戦するリスクを熟考すべきである。日本を含む米国の同盟諸国は、頭脳明晰を保つことが求められている。もはや米国に依拠しても安全ではいられない。また同盟諸国には、中国に関する諸問題をめぐって、米国に忠誠をつくす余裕はまったくない。 (“Japan should remain sober in face of US courtship” Editorial, By Global Times, Mar 17)

社説 「米日同盟はアジア太平洋の平和を危機にさらす 枢軸になりつつある」

グローバル・タイムズ (環球時報・英語版)

2021年4月17日

ジョー・バイデン米大統領と訪米した菅義偉日本国総理は16日、中国への対処をメインテーマとする共同声明を発表した。声明は、米日同盟の重要性について多くを語り、それを「新時代のグローバル・パートナーシップ」とした。声明で、両国は「自由で開かれた規則に基づく国際秩序に対する挑戦」に共同で対抗することを約束した。声明は、インド・太平洋地域の情勢を概説し、中国が「経済とその他の形態の強制」を行っているとし非難した。声明は台湾問題に言及したが、それは1969年の米日トップ・リーダーの共同声明以来、初めてのことである。

声明は「大洋が両国を隔てているが、自由と民主主義、人権と法の支配、多国間主義と自由で公正な経済秩序などの普遍的価値と共同原則が両国を結び付けている」と述べた。しかし、この感傷的なレトリックは偽善的である。米日関係はある種、第二次世界大戦の戦勝国である米国が敗戦国の日本を支配する関係にある。外交的にこの関係は、強い「主従」的特徴を帯びている。

今回の共同声明は、米国の極端な対中国政策が日本の外交に対する強制的な支配を強化したものであり、日本はそれに積極的かつ慎重に応じたものである。

日本は、アジアの中で米国の封じ込め政策に最も緊密に従う国になった。そこには2つの理由がある。

第一は、前述したように、米国がいままで日本に対する軍事的占領を維持してきたし、日本の外交は「半主権国」のレベルにしかないといえるからである。日本は米国に逆らうことはできない。

第二は、日本がアジアで中国の封じ込めをもっとも願っている国だからである。米国と日本が「共有する価値」のもっとも大きなものは、事実上、中国の強力な発展の勢いに対する嫉妬と憎悪である。米国の覇権的思考は、中国が米国の地位に匹敵することを受け入れられず、日本は、中国に比べ、再び「二流国家」になってしまうことを受け入れられないのである。

日本は、中国をどれほど多く破壊したかを忘れたのか。中国は日本を本当に害したことがあるのか。それを日本は例証できるのか。小さな釣魚島が中日間の領土紛争になっているが、アジアには似たような紛争が多くある。しかし、日本はそれを戦略レベルへと毎日誇張している。そこに何の意味があるのか。

米日同盟は、第二次世界大戦の前と最中における独・伊・日の枢軸同盟のように、アジ

ア太平洋地域の平和に致命的な破壊をもたらす枢軸に変化する可能性がある。米国の核心的な意図は、覇権を維持し国際法と規則を犯して中国の発展を阻止することにある。米国の勝手な行動は結果的に、アジア太平洋地域の平和を終わらせる可能性がある。そして日本は、アジアにおいて米国の危険な政策の一番の共犯者になろうとしている。

ワシントンと東京は、日本と米国、インドとオーストラリアを含む「クワット（4か国体制）」を米日同盟の拡大・アップグレード版につくり上げようと願っている。そして、より多くの国々を引き入れ、中国に共同で対抗しようとしている。彼らは「共有する価値」を喧伝したが、世界は多元的でなければならない。最も危険なことは、対立、特に集団的対立である。米国と日本は、協力を損ない破壊することによって、いわゆる「インド・太平洋」を引き裂こうとしている。彼らは対立をこの地域全体の主要テーマにしようとしている。

彼らは「規則を基盤に」と強調するが、規則は米国と日本ではなく国連によって規定されるべきである。米国は、中国に対して故意に貿易戦争の棍棒を振りかざし、主要な技術製品の供給を遮断することによって、中国のハイテク企業を叩いてきた。これらの行為は規則に従ったものなのか。米国は日本を引き入れて中国を排除するサプライ・チェーン（供給網）を築こうとしている。それも規則に従ったものなのか。さらに、米国と西側諸国は勝手に他国の内政に干渉しているが、それは国連憲章によって奨励されているのか。

日本は数年前まで中国に向き合い、中日関係を通常軌道に戻した。しかし、日本は今、その路線を突如として変え、米国の対中国封じ込め戦略の一部になってしまった。それは、中日関係改善の勢いを台無しにしてしまった。それは米国の圧力のみならず、日本の戦略的利己主義の拡大によるものでもある。日本はあまりにも近視眼的である。日本は第二次世界大戦前にドイツとイタリアと同盟を結んだが、今日、米国の急進路線と合唱している。日本は教訓を得ていない。それどころか、積極的に対立の渦をつくり巻きこまれている。

最後に、日本に忠告するが、台湾問題から手を引くことだ。日本は他の分野では外交的トリックを駆使できるかもしれないが、もし、それが台湾問題を含むなら、自らに災いをもたらすことになるだろう。渦に深く巻き込まれるほど、代価はより大きくなるであろう。（“US-Japan alliance is becoming the axis of endangering peace in Asia-Pacific”, Global Times Editorial, April 17, 2021）

★トピックス【朝鮮新報掲載記事】

○〈そこが知りたいQ&A〉朝鮮労働党第8回大会の内容と意義は？

(01. 22 記事)

難関突破、勝利への活路は自力強化

社会主義偉業の発展行路における分水嶺となった朝鮮労働党第8回大会。大会では金正恩委員長が党総書記に推戴され、新たな国家経済発展5カ年計画など今後の課題と方途が提示された。大会の具体的内容と意義を一問一答でまとめた。

—今大会の特徴、位置付けは

党中央委員会が事前予告したように今大会は「働く大会、闘争する大会、前進する大会」と位置付けられた。その真髄は「党中央委員会の活動を厳正に総括し、朝鮮式社会主義の建設で新たな勝利を得るための正確な闘争方向と任務を今一度確定し、そのための実質的な対策を講じること」だった。

金正恩総書記は開会の辞で、今大会の基本思想、基本精神について「社会主義建設の主體的な力、内的原動力を一段と強化し、各分野において新たな勝利を達成しようというこ

と」だと述べた。

大会では、欠点の原因を客観にではなく主観に求め、主体の役割を強めてすべての問題を解決する原則で、総括期間の経験と教訓を分析、総括したうえで、科学的な闘争目標と闘争課題を確定した。放置すればより大きな障害となり得る欠点を大胆に認め、二度と繰り返さないよう断固たる対策を講じる胆力と信念に基づいて開かれたことが特徴だ。

実際に大会準備期間と会期中には、そのための実践的な取り組みが確認できる。4カ月にわたる大会準備期間には、党第7回大会決定の実行状況を全面的かつ立体的に分析・総括し、経験と教訓を汲み取るため、非常設の中央検閲委員会を組織して現場に派遣して実態を調査した。また、党大会の第1議案「党中央委員会活動報告」に対する決定は、部門別協議会で意見を総合した後、大会で審議して採択した。部門別協議会を経ての採択は前例のないことだ。

—前回大会（2016年5月）からの5年間でどのように総括したのか

総書記が行った党中央委員会第7期活動総括に対する報告では、過去5年間の特徴について「すべての障害を大きな勝利に転じるための不屈の攻撃闘争を組織、展開し、この過程に獲得した勝利は新たな発展の時代、わが国家第一主義の時代を開いたこと」と指摘した。

国家第一主義の時代について「朝鮮労働党が歴史のあらゆる挑戦に敢然と立ち向かって人民のために一意専心し、自らの力を頑強に増大させた結果によって、国家の尊厳と地位を高めるための決死の闘いの結果によって誕生した自存と繁栄の新時代」と説いた。

経済部門では、国家経済発展5カ年戦略はほとんどすべての部門が掲げた目標をはなはだしく達成できなかったものの、自力で経済発展を持続できる土台を築き、自立的民族経済、社会主義経済の礎を堅持したと評価した。

目標が未達成となった主観的原因については、▼5カ年戦略が科学的な根拠に基づいて作成されず、▼科学技術が実質的に国の経済活動を牽引する役割を果たせず、▼不合理な経済活動体系と秩序を整備、補強する活動が推進されなかったためだと総括した。

—どのような課題が示されたのか

総書記は大会における結語で「直面している難局を打開し、人民生活を一日も早く安定、向上させ、自力富強、自力繁栄の確固たる保障をもたらすためには、一番難題となっている経済問題から早急に解決しなければならない」とし、社会主義経済建設が「こんにち総力を集中すべき最も重要な課題」だと述べた。

新たな国家経済発展5カ年計画の目標は「自力更生、自給自足を基本、テーマにとらえて、いかなる外部の影響にも左右されず経済を持続的に発展する正常軌道に乗せる」ことだ。具体的課題は、金属工業と化学工業を経済発展の要とし、基幹工業部門間の有機的連携を強めて実質的な経済活性化を促し、農業部門の物質的・技術的土台を強固にし、軽工業部門で原料の国産化の比重を高めて人民生活を一段と引き上げることなどが挙げられる。国防力強化については、「国家防衛力を強化してこそ米国の軍事的脅威を抑止し朝鮮半島の平和と繁栄をもたらすことができる」との認識を示したうえで、核技術の高度化、核兵器の小型・軽量化、戦術兵器化などの課題が示された。

—統一問題、外交に関する言及は

北南関係については「板門店宣言の発表以前の状態に逆戻りしたと言っても過言ではなく、統一という夢はいっそうはるかに遠のいた」との現状認識に基づいて、「破局に瀕した現在の北南関係を收拾し改善するための積極的な対策を講じなければならない」と指摘。

「南朝鮮当局が不正常で反統一的な所業を根源的に除去してこそ、北南関係改善の新しい道が開かれる」としたうえで、「南朝鮮当局の態度次第で北南関係は近いうちに再び3

年前の春のように全同胞の念願通り平和と繁栄の新しい出発点へ戻ることも十分可能」だと見解を示した。

米国に対しては「朝鮮革命発展の主な障害、最大の主敵」だとし、「米国で誰が権力の座についても米国という実体と対朝鮮政策の本心は絶対に変わらない」としたうえで、新しい朝米関係樹立の要は、米国が対朝鮮敵視政策を撤回することであり、今後も強対強、善対善の原則に基づいて米国に対応するという党の原則的立場を示した。

一規約が改正されたというが

党規約序文において、人民大衆第一主義政治を社会主義の基本政治方式に定式化した。また、党規約では、党大会を5年に一度招集することを補足し、各級党委員会の委員長、副委員長の職制を責任書記、書記、副書記にし、政務局を書記局に、政務処を書記処に直した。

また序文に、海外同胞の民主主義的民族権利と利益を擁護、保障し、海外同胞を愛国・愛族の旗印の下に結束させ、民族的自尊心と愛国的熱意を呼び起こすことに関する内容が新たに明記された。

○国際連帯で歴史否定に対抗、米ハーバード大教授論文めぐり

日本軍性奴隷制 (03/19記事)

日本軍性奴隷制に関する米ハーバード大教授の論文をめぐり国際的な批判が広がっている。他方で日本においては保守メディアが同論文を大々的に擁護、米国の著名大学の学者という「権威」を利用して歴史修正主義を増長させる事態となっている。このような状況を踏まえ、日本の研究者、運動家たちは国際連帯によって対抗していく意志を示している。

世界各国から広範な批判

昨年12月、ハーバード大学ロースクールのジョン・マーク・ラムザイヤー教授による論文「太平洋戦争における性行為契約」が国際的な学術誌「インターナショナル・レビュー・オブ・ロー・アンド・エコノミクス」(IRLE)のウェブ版に掲載された。その後、産経新聞が1月31日付で「『慰安婦=性奴隷』説否定」の大見出しで取り上げたことがきっかけとなり、IRLEに対する論文掲載撤去要求が相次ぐなど、同氏と同氏の主張に対する批判が世界中で巻き起こった。

ラムザイヤー氏の主張の骨子は、「慰安婦」は「自発的な契約による売春婦」であるという歴史修正主義的な考えを前提としたものだ。国際社会の広範な批判を呼んだわけは、当該論文が日本軍性奴隷制が重大な人権侵害であるという認識を著しく欠いたばかりでなく、学問的に極めて初歩的で深刻な欠陥があるためだ。同氏の論文には証拠や関連文献の提示すらまともになされておらず、また証拠の恣意的解釈も散見される。

2月4日には、韓人学生会、ハーバードアジア太平洋系米国ロースクール学生会などのハーバード大学ロースクール諸団体が共同で抗議声明を発表。続いて2月上旬から中旬にかけて世界のフェミニストたち1100人以上が共同声明を出し、ハーバード大学歴史学部の教授2人が共同声明で「最悪な学問的真實性の違反」と強く批判。同23日から実施された論文の撤回を求める連判状には、ノーベル賞受賞者を含む世界各国3300人以上の学者が署名している。28日にはノーベル経済学賞を受賞した米国の経済学者2人が共同声明を発表し、「ナチスドイツによるユダヤ虐殺の否定が連想された」と糾弾した。

また、3月5日にはフィラデルフィア市議会で非難決議が採択された。

日本では10日、日本の市民団体が運営する日本軍性奴隷制問題ウェブサイト制作員会のFight for Justiceと、日本の歴史学会を代表する歴史学研究会、日本史研究会、歴史科学協議会、歴史教育者協議会の4団体が共同で緊急声明を発表。「先行研究や史料に基づかず、肝心な点で

根拠も提示されておらず、学術的価値が認められない」とし、とりわけ「この論文によって排外主義に根ざした動きが再活発化しており、深く憂慮している」と指摘した。

日本の学会、市民団体がセミナー

Fight for Justiceと上記4団体が14日に共同で主催した緊急オンラインセミナーでは、性奴隷制研究の第一人者である吉見義明・中央大学名誉教授をはじめとする研究者らが当該論文の問題点を明らかにした。

吉見教授は「論文は破綻しており、学術論文として認めがたい」と断じた。

ラムザイヤー氏は論文で、「『慰安婦』は公娼と同様の契約で業者にやとわれた。戦地のリスクが高いので、『慰安婦』は1～2年の短い年間でやとわれ、業者は東京の売春宿の給料よりも高い（年間）賃金を支払った」と主張した。

これに対し吉見教授は、同氏が「芸娼妓契約や『慰安婦』契約について論じながら、一点の契約書も提示・検討していない」と指摘。「契約を業者と女性の契約として論じているが、実際には女性が契約の主体となることはなく、親族と業者との紹介業者を介した交渉による契約であった。そして親族側の立場は非常に弱いものだった」と論駁した。

また、ラムザイヤー氏による「誘拐を行う朝鮮の悪質な紹介業者が問題だったのであり、日本政府や朝鮮総督府が女性に売春を強制したのではない。日本軍が不正な募集業者と協力したのではない」とする主張に対しては、「日本軍や政府が『慰安婦』という性奴隷制度をつくり、維持したということを見無視している。業者は主役ではなく軍の手足、従属者として使われた。『慰安所』の料金すら業者が決定することはできず、軍が決定していた」と論破した。

吉見教授は「ラムザイヤー教授は論文で、自らの主張を裏付ける証拠を提示しておらず、挙げられた証拠も逆のことを語っている事例がいくつも存在する。かれが勝手に作りあげた物語もある」と批判。「何より『慰安婦』が性奴隷制の被害者であったという重大な人権侵害の問題を見無視して立論していることは致命的」と述べた。

セミナーではまた、立教大学の小野沢あかね教授、シンガポール国立大学の茶谷さやか助教授、同志社大学の板垣竜太教授、トロント大学の米山リサ教授らも出席し、ラムザイヤー論文の問題点を追及した。

大阪産業大学の藤永壮教授は、「ラムザイヤー論文に対して英語圏を中心に巻き起こった猛烈で広範な批判は、日本社会の戦時性暴力や植民地支配の歴史認識がガラパゴス状態にあることを浮き彫りにした。日本政府や歴史修正主義者の主張は国際社会ではまったく通用しないことが改めて明らかになった」と指摘した。

主催者の一人である金富子さん（東京外国語大学教授）は、「日本軍性奴隷制の否定は、日韓だけの問題ではなく国際的な歴史的事実をめぐる問題だ。国際的な研究連帯をさらに強めていくことで歴史修正主義に対抗していきたい」と力を込めた。

○幼保無償化差別的取り扱い、直ちに解消を／愛知県弁護士会が声明発表

(03.31記事)

幼保無償化制度から朝鮮幼稚園をはじめとする外国人学校の幼児教育・保育施設が対象外となっていることと関連し、愛知県弁護士会が会長声明を発表した。同種声明は、今回で11例目。2019年12月20日に発表された日弁連による会長声明以降、埼玉（20年2月12日）、大阪（20年2月13日）、京都（20年2月19日）、東京（20年3月17日・第二東京弁護士会）、福岡（20年7月2日）、茨城（20年8月7日）、広島（20年10月14日）、神奈川（20年10月22日）、長野（20年11月20日）の各地弁護士会から発表されている。（以下全文）

「各種学校である外国人学校の幼児教育・保育施設を 幼保無償化制度の対象とするこ

と等を求める会長声明 愛知県弁護士会 会長 山下勇樹

1. 改正された子ども・子育て支援法（以下「改正支援法」という。）が2019年10月1日から施行され、同日より、幼児教育・保育の無償化制度（以下「幼保無償化制度」という）が始まった。

改正支援法は、「子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育て支援の内容及び水準は、全ての子どもが健やかに成長するように支援する」（改正支援法2条2項）という基本理念の下に、幼稚園、保育所、認定こども園のみならず、認可外保育施設や一時預かり事業（ベビーシッター、ベビーホテル等も含む）等、様々な形態の施設及び事業を広く対象としている。

しかしながら、ブラジル人学校、朝鮮学校、インターナショナルスクールなど、各種学校の認可を受けた外国人学校の幼児教育・保育施設（以下「外国人学校幼保施設」という。）は、幼保無償化制度の対象外とされた。

2. 外国人学校幼保施設が幼保無償化制度の対象とならない理由について、「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」（2018年12月28日関係閣僚合意）は、各種学校は「幼児教育を含む個別の教育に関する基準はなく、多種多様な教育を行っており、また、児童福祉法上、認可外保育施設にも該当しない」から、「法律により、幼児教育の質が制度的に担保された施設」といえないことを挙げている。

しかしながら、多種多様な教育を実施している認可外保育施設も、改正支援法により無償化制度の対象となったことからすると、教育の多種多様性は無償化制度の対象となることを否定する合理的理由とはならない。

加えて、乳幼児期は、言うまでもなく子どもの成長にとって非常に重要な時期であり、特に外国人にとっては、母語・継承語で幼児教育・保育を受けられる環境は、その子どもの言語的な発達やアイデンティティを育む上でかけがえのないものである。幼児教育施設が母語・継承語による教育を行おうとする場合、学校教育法1条で定められている「学校」としての法的地位を得ることはできないのであり、同法134条が定める「各種学校」として認可を受ける選択肢しか存在しない。

このような外国人学校幼保施設が日本の法制度上各種学校として運営せざるを得ないことを踏まえれば、教育の多種多様性を理由に一律に外国人学校幼保施設を幼保無償化制度の対象から除外することは、全ての子どもが健やかに成長するように支援するという改正支援法の目的や理念に反し、憲法14条の平等原則、人種、皮膚の色、国民的・民族的・種族的出身による差別的取扱いを禁止した自由権規約2条1項、社会権規約2条2項、人種差別撤廃条約5条、子どもの権利条約2条1項にも反する差別的取り扱いにあたるといわざるを得ない。

そして、国は、多文化共生を推進しており、例えば「多文化共生の推進に関する研究会報告書」（2006年3月 総務省）において、「外国人児童生徒が・・・教育を受ける場として外国人学校を選択することも可能である」とし（第2章3(3)①）、外国人学校や生徒等への財政的支援に言及している（同G参照）ことなどからすれば、外国人学校幼保施設も幼保無償化の対象とすべきである。したがって、国は、外国人学校幼保施設を幼保無償化制度の対象とする法改正を行うべきである。

3. ところで国は、幼保無償化制度の対象外となった幼児教育類似施設に対する支援策を検討するため、2020年度に「地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業」（以下「本件調査事業」という。）を実施し、本件調査事業に基づき、2021年度より、幼児教育類似施設に関する「新たな支援策」を実施しようとしている。

しかしながら、本件調査事業の対象は地方自治体から金銭的支援を受けている施設に限

定され、かつ、本件調査事業は地方自治体に対する委託事業として実施されたため、自治体の判断により多くの外国人学校幼保施設が対象外とされるという問題点があった。差別的取り扱いにあたることは「2」で述べたとおりであり、2021年度以降に実施される新たな支援策においては、この問題点は解消されなければならない。

4. よって、当会は、国に対し、外国人学校幼保施設を幼保無償化制度の対象とする法改正を速やかに実施することを求めるとともに、当面の支援策として、すべての外国人学校幼保施設を2021年度から実施される幼児教育類似施設に関する「新たな支援策」の対象として、幼保無償化制度と同等の支援を実施することを求める。(以上)

○「朝鮮幼稚園無償化適用」に約107万筆の署名(目標達成)

(4.9 記事)

朝鮮幼稚園の幼児教育、保育の無償化適用を求め2019年12月から行われてきた「100万人署名運動」は、約1年4か月で署名数が6日現在、106万9,317筆に達した。この間、朝鮮学校と朝鮮幼稚園に子供を送る若い保護者世代を中心に幅広い同胞が民族教育権擁護という一つの目的のためにもともに闘った。また、署名運動を通じて日本の社会で民族教育に対する理解と支持が広がり、差別是正を他人事ではなく日本の問題として捉え活動する市民たちとの連帯が強まった。

「新たな支援策」適用求める活動も継続

日本当局が2019年10月から実施した幼児教育・保育の無償化制度の対象から朝鮮幼稚園など各種学校の認可を受けた外国人学校施設が除外されたのに対して保護者や同胞、学校関係者や日本の支援者たちは、不当な差別政策の是正を求めて幅広い連帯運動を展開してきた。約5,500人の参加の下に行われた「すべての幼児に教育・保育の権利を！11.2全国集会」(2019年11月2日、東京)では、日本当局の対応を、民族教育の最初の工程である幼稚園の運営に障害をつくり、さらには在日同胞社会の存立そのものを脅かす民族排他、民族抹殺行為として糾弾し、幼保無償化適用のための闘いを「第2の4.24教育闘争」として繰り広げていくことを確認した。

朝鮮幼稚園幼保無償化中央対策委員会は、民族教育権擁護闘争を新たな高みで展開するために、その年の12月から「100万人署名運動」を始めた。運動は段階的に行われ、20年3月末までに約42万筆の署名が集められた。新型コロナウイルスの感染拡大により街頭宣伝、対面活動が難しくなったことで6月からはインターネット署名を導入した。また11月からは、日本当局が2021年度から実施する無償化対象外の施設に対する「新たな支援策」を朝鮮幼稚園に適用することを求める連署運動も並行して展開した。この期間に集計された署名の総数106万9,317筆の内、紙での署名は52万6,701筆、インターネット署名は14万9,887筆、連署運動により集められた署名は39万2,729筆となっている。「100万人署名運動」には、各階層の同胞と日本の団体と個人、南の市民と世界各国に居住する海外同胞も参加した。署名運動は内外世論の反響を呼び、20年6月から8月までの間には、朝鮮幼稚園が所在するすべての地域の学校関係者、保護者、支援者たちが、文部科学省、厚生労働省、内閣府などを訪れ、集めた署名を提出し、差別的な施策の即時撤回と朝鮮幼稚園への無償化適用を強く促した。

「100万人署名運動」の成果は、民族教育権擁護のための闘いの歴史で重要な契機となった。コロナ禍の苦しい状況の中でも、一つに結集した同胞たちの民族心と子どもたちへの愛情、さらに広がった日本人々の支援の輪は、差別と弾圧に打ち勝ち、ウリハッキョと同胞社会の未来を守り抜くための力となる。

今回「100万人署名運動」に大きく貢献してくれたのが全国ネットワーク組織である平和フォーラムである。

藤本泰成共同代表は今回の「100万人署名運動」に対して「日本と朝鮮半島との関係をきちんとノーマルな関係に戻していくためには、日本のなかにある差別を払しょくしていかななくてはならない。そういう人たちの考え方が、高校無償化のときからはじまり徐々に広がっているように思う」としたうえで「2019年12月以降、平和フォーラムでも署名運動に参加してきた。署名も2度にわたりやると集まらないことが多いが、状況が変わらないまま2回目を迎えたことに多くの方々が憤りや矛盾を感じ賛同してくれた。この動きを、社会を変えるもっと大きな声にしたい」と語った。

★お知らせ

「朝鮮新報」の電子版が新しくなりました!

ここを検索：<https://www.chosonsinbo.com/jp/1010new/>

朝鮮新報電子版はどこよりも早く、どこよりも詳しく幅広く、朝鮮半島のニュースや在日同胞社会ニュースなどをいつでもどこでも簡単に検索できます。

日朝友好のために何かできる? 朝鮮に興味がある!

<https://www.chosonsinbo.com>

朝鮮新報 DIGITAL SINBO を購読しませんか

朝鮮学校を支援したい!



昨年10月にリニューアルした朝鮮新報電子版「DIGITAL SINBO」では日朝友好運動や在日朝鮮人社会、朝鮮半島に関するニュースを、豊富な取材記事や動画コンテンツでお届けしています。平壤発の現地ニュースや朝鮮学校、幼保・高校無償化運動の情報など、朝鮮新報でしか読むことのできないニュースに、スマートフォンやタブレットから、いつでも、どこでもアクセスできます!

月額1,000円(税込み)から会員限定記事が読み放題

お申し込みはこちら▶



ライトプラン

- ✓全ての記事が閲覧可能
- ✓記事内挿入の報道動画が閲覧可能
- ✓情報サイト「トンボNAVI」アクセス可能
- ✓動画サイト「SinboTV」アクセス可能

*記事複製は不可 *デジタル活版印刷不可

お支払い方法

初月課金なし!

- *クレジットカード決済 *携帯キャリア決済
- *コンビニ決済 (年額12,000円一括払いのみ)

※無印紙電子版の電子決済業務は、ソフトバンクペイメントサービスが代行します。

★朝鮮半島日誌 (2021/01/01~2021/04/15)

01/01

- ・金正恩党委員長、新年に際し党第8回大会代表者達とともに錦繡山太陽宮殿を訪ねる。
- ・金正恩朝鮮労働党委員長、2021年の新年を迎えて全人民に直筆の書簡。
- ・金正恩朝鮮労働党委員長、2021年新年を迎えて在日本朝鮮人総連合会の許宗萬議長に祝電。

01/04

- ・ベトナム共産党中央委員会、朝鮮労働党第8回大会あてに祝電。

01/05

- ・朝鮮労働党第8回大会が開幕。金正恩党委員長が開会の辞に続き党中央委第7期活動総括報告。
- ・中国共産党中央委員会、ラオス人民革命党中央委員会が、朝鮮労働党第8回大会に際し党中央委員会あてに祝電、

1/06

- ・金正恩朝鮮労働党委員長、第8回党大会2日目の会議で報告を継続。
- ・キューバ共産党中央委員会が朝鮮労働党中央委員会宛てに祝電。

01/07

- ・金正恩党委員長が2日目会議にて党中央委第7期事業総括報告を継続。

01/09

- ・金正恩委員長が党大会で活動総括に関する報告を行い、国防工業の強化、発展と対米、対南問題についても言及。
- ・朝鮮労働党大会は5日目の会議で、党規約改正に対する討議が行われ、決定書を採択。

01/10

- ・朝鮮労働党大会、6日目の会議が行われ、金正恩党委員長を「全党を代表して指導する党の首班」である「朝鮮労働党総書記」に推戴する決定書を全会一致で採択。

01/11

- ・朝鮮労働党大会は各部門別協議会を行われ、党中央事業総括報告が示した課題を貫徹するための決定書草案に対する協議会が開始。
- ・朝鮮労働党金正恩総書記宛てに習近平総書記は中国共産党中央委員会を代表し祝電。
- ・金正恩朝鮮労働党総書記あてにベトナム共産党総書記が祝電。
- ・金正恩委員長が党総書記、就任を祝しキューバ共産党中央委員会ラウル・カストロ・ルス第1書記各国から祝電。

01/12

- ・金正恩総書記が結語、閉会の辞。
- ・金正恩党総書記就任を祝してシリア アサド大統領、ラオス人民革命党、ロシア連邦共産党中央委員長らが祝電
- ・金与正党副部長が談話を発表し、南朝鮮当局に対して「他人の祝賀行事に軍事機関を押し立てて敵対的な警戒心を現すのは南朝鮮しかない」と批判。

01/13

- ・金正恩党総書記が党大会を祝し行われた大公演「党を歌わん」を観覧。

01/14

- ・金正恩総書記が党大会記念閲兵式（軍事パレード）に参席。
- ・金正恩党総書記が、朝鮮労働党第8回大会代表者と記念写真。

01/15

- ・金日成広場で、党第8回大会決定を徹底的に貫徹するための平壤市軍民集会が行われた。

01/16

- ・金正恩朝鮮労働党総書記、第8回党大会記念閲兵式（軍事パレード）参加者と記念写真を撮影。
- ・金正恩総書記、党大会開催に貢献した護衛、安全、保衛の各部門の将兵たちと記念写真を撮影。
- ・金正恩党総書記、党大会オブザーバーと記念写真を撮影。
- ・金正恩党総書記宛てにラオス人民革命党のトンルン・シスリット中央委総書記が祝電。

01/17

- ・朝鮮中央通信は最高人民会議第14期第4回会議が開かれ、朝鮮労働党第8回大会が示した国

家経済発展 5 カ年計画を徹底して遂行することについて討議。

01/18

・金正恩党総書記は新たに選挙された第 8 期党中央指導機関、最高人民会議第 14 期第 4 回会議で任命された内閣、党大会で寄与した出版印刷部門の勤労者たちと記念写真を撮影。

01/21

・李仁栄統一部長官、会見で主要課題として「朝鮮半島平和プロセスの推進を通じた非核化・平和体制の進展」などを目指すと報告。

01/22

・朝鮮中央通信、金正恩党総書記が新年に際し中国共産党総書記、ロシア大統領、キューバ共産党中央委員会第 1 書記、ベトナム共産党中央委総書記、ラオス人民革命党中央総書記、アラブ社会復興党総書記・シリア大統領に年賀状を送ったと報道。

01/24

・徐旭国防部長官が会見で、米・オースティン国防長官と電話会談を行い、揺るぎない「韓」・米同盟と国防当局の緊密な協力体制が重要でついて一致したと述べた。

・岸防衛大臣は会見で、米・オースティン国防長官と電話で会談を行い、「北朝鮮のすべての大量破壊兵器について完全かつ検証可能で不可逆的な廃棄の実現に向けて連携していく」ことで一致と述べた。

01/25

・朝鮮中央通信、朝鮮労働党大会に際しキューバ共産党中央委、ベトナム共産党中央委、ラオス人民革命党中央委、アラブ社会復興党中央指導部、カンボジア人民党中央委、南アフリカ共産党中央委、モザンビーク解放戦線党中央委員会、メキシコ労働党全国執行委員会が祝電と書簡を送ってきたと報道。

01/26

・朝鮮中央通信社、日本防衛相・岸の「北朝鮮の軍事的動向に対する方法収集と分析に全力を尽くしている」とする妄言と非難。

01/28

・朝鮮中央通信社、「隠すことのできない大陸侵略の本心」と題する論評で日本の武力増強を非難
・徐旭国防部長官が会見で韓米合同演習については、「コンピューターシミュレーションによる防衛的で定期的な演習」として協議していると説明。

01/29

・6・15 共同宣言実践南側委、米議会の対北ビラ禁止法（改正南北関係発展に関する法律）聴聞会推進を批判する内容の声明を盛り込んだ書簡を米國務省と上下両院に発送したと明らかにした。

02/01

・金正恩朝鮮労働党総書記はベトナム共産党第 13 回大会でウエン・プ・チョン総書記が再選されたことに対して祝電。

・ブリンケン米國務長官、米 NBC テレビのインタビューで、北朝鮮への対応について「新たな制裁も選択肢にある」と発言。

02/02

・南の元仁哲合同参謀本部議長と米軍のミリー統合参謀本部議長が電話会談を行い「半島の安全保障情勢について見解を共有した」と発言。

02/02

・航空自衛隊、「北朝鮮の弾道ミサイル発射などの事態に備える」として、陸上自衛隊、愛知県春日井駐屯地で地対空誘導弾パトリオット（PAC3）の機動展開訓練を公開。

02/04

・平壤で朝鮮農業勤労者同盟中央委第 8 期第 11 回総会、朝鮮職業同盟中央委第 7 期第 10 回総会。

・文在寅大統領とバイデン米大統領が電話会談。朝鮮半島の非核化に向け緊密に協力一致。

・米海軍第 7 艦隊の司令部、米海軍アーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦「ラファエル・ペラルタ」（DDG-115）が神奈川県横須賀市の米海軍横須賀基地の港に到着。

・中国国防省、地上配備型の弾道ミサイル迎撃システムの実験を国内で実施したと発表。

02/08

・朝鮮労働党中央委第8期第2回総会が招集、金正恩総書記が総会を指導し、第8回党大会で示した5カ年計画の初年の課題を遂行することに関する報告。

02/09

・朝鮮労働党中央委第8期第2回総会の2日目会議が行われ、金正恩総書記は前日に続く報告で、経済と文化をはじめ各部門で提起される今年の課題を提示。

02/10

・朝鮮労働党中央委第8期第2回総会は3日目、金正恩総書記の報告を継続、経済計画の遂行を法的に保証し今年の経済課題遂行に集中させるための課題を提示。

02/11

- ・朝鮮労働党中央委第8期第2回総会、閉会。
- ・金正恩総書記、正月慶祝公演を観覧。

02/16

- ・金正恩総書記、光明星節に際し錦繡山太陽宮殿を訪問。光明星節記念公演を鑑賞。

02/19

- ・6・15共同宣言実践南側委など9団体が共同主催したウェブセミナーを開催。

02/22

・金正恩朝鮮労働党総書記、在日本朝鮮人総聯合会の許宗萬議長の86歳の誕生日(22日)に際して祝電。

02/23

・ジョン・ハイテン米統合参謀本部副議長、米戦略国際問題研究所(CSIS)が主催したセミナーで、「われわれの国家ミサイル防衛能力は現在、中国、ロシア、イランではなく、明白に北朝鮮に焦点を合わせている」と指摘。

02/24

- ・朝鮮労働党中央軍事委第8期第1回総会が行われ、金正恩総書記が総会を指導。

02/25

・朝鮮労働党第8回大会と党中央委第8期第2回総会で提示された綱領的課題を徹底貫徹するための内閣総会拡大会議。

03/01

・朝鮮中央通信、金正日総書記生誕79周年に際し、金正恩総書記あてに各国から祝電と祝賀書簡を送ってきたと報道。

03/02

・徐薫青瓦台国家安保室長とジェイク・サリバン米大統領国家安保補佐官が電話会談し、朝鮮半島情勢に対する評価と現在進行中の米国の対北政策検討関連動向を協議。

03/03

・第1回市郡党責任書記講習会が党中央本部会議室で開かれ、金正恩総書記が講習会を指導、開講の辞。

- ・最高人民会議常任委第14期第13回総会

・ホワイトハウス、「国家安保戦略中間指針」を公開。バイデン米大統領は中間指針で、「北朝鮮の核問題を解決すべき脅威だ」と評価。

03/04

- ・金正恩総書記、第1回市・郡党責任書記講習会の第2日目の会議で結語。

・朝鮮職業総同盟中央委第7期第11回総会拡大と朝鮮社会主義女性同盟中央委第6期第11回総会拡大、朝鮮農業勤労者同盟中央委第8回第12回総会拡大が画像で開催。

3/06

- ・金正恩総書記、第1回市郡党責任書記講習会の第4日会議で閉講の辞。

・金正恩朝鮮労働党総書記、第1回市郡党責任書記講習会に参加した道市郡党責任書記書と共に記念写真。

03/07

- ・合同参謀本部、今年上半期の韓米連合指揮所演習を8日から9日間実施すると発表。

03/08

・金正恩総書記、シリアの3月8日革命58周年に際しバシヤル・アサド大統領に祝電。

03/09

・フィリップ・デービソン米インド太平洋軍司令官、上院軍事委に提出した聴聞会答弁書で「北朝鮮は核兵器および運搬システムなど大量殺傷兵器と非対称能力を開発している」と指摘。

03/12

・ロシア外務省のザハロワ情報局長、記者会見で、米国が日本に地上発射型の中距離ミサイルを配備すれば、対抗措置を取ると警告。

03/13

・1945年の東京大空襲から76年を迎え、朝鮮人犠牲者の追悼会。

・CNNはバイデン米政権が先月、複数の窓口を通して北朝鮮と水面下の接触を試みたが、今のところ応答はないことが分かったと報道。

03/15

・金与正朝鮮労働党副部長、8日から米「韓」合同軍事演習が始まったことで談話を発表。

03/15

・サキ米大統領報道官、記者会見でバイデン政権が「北朝鮮側と接触を図った」ことを認めた上で、「われわれの目的は（北朝鮮との）緊張拡大の危険性を減らすことだ」と説明。

03/17

・崔善姫外務省第1副相、談話を発表し、米国が2月中旬からニューヨークを含む複数のルートを通じて、われわれとの接触を試みてきたと明らかにした上で、「米国の時間稼ぎには応じない」と指摘。

・オースティン米国防長官、徐旭国防部長官との会談で、「中国と北朝鮮の前例のない脅威により韓米同盟はいつにも増して重要だ」と発言。

03/18

・金正恩総書記が105歳の誕生日を迎えた抗日革命闘士・李ヨンスクさんにお祝いの膳を送る。

・韓国と米国、外交・国防閣僚会議（2プラス2）を開き、朝鮮の非核化が優先的な関心事とし、問題解決に向け緊密に連携することを確認する共同声明を採択。

・共同通信によると陸上自衛隊、電子戦を専門とする新たな部隊「第301電子戦中隊」を健軍駐屯地（熊本市）に発足させたと報じる。

03/19

・朝鮮外務省、声明を発表し、17日にマレーシアが資金洗浄の罪などに問われた朝鮮の公民を米国に引き渡したことに関連し、「マレーシアとの外交関係を断絶する」ことを宣言。

・警視庁公安部、外国スパイの摘発などを担当する外事部門を再編し、アジア地域の担当課を4月から中国と朝鮮担当に分割して独立させると発表。

03/22

・金正恩朝鮮労働党総書記がラオス人民革命党創建66周年に際しトンルン・シスリット同党中央委総書記に祝電。ほさか

03/23

・金正恩総書記と中国の習近平国家主席が口頭親書で交換。

・金正恩朝鮮労働党総書記、平壤市1万户住宅建設の着工式で演説。

・金正恩朝鮮労働党総書記がラオス第9回国会議でラオス国家主席に選出されたトンルン・シスリット総書記あてに祝電。

・朝鮮外務省スポークスマン、EUが朝鮮を「人権制裁」対象として指定したことと関連し、「不純な政治的挑発」だとEU人権制裁に反発。

03/24

・朝鮮中央通信は金正恩朝鮮労働党総書記がキューバ共産党中央委ラウル・カストロ・ルス第1書記、ベトナム共産党中央委総書記、ラオス人民革命党中央委総書記らに口頭親書を送り朝鮮労働党第8回大会の状況を通報したと報道。

03/25

・朝鮮国防科学院は新たに開発した新型戦術誘導弾の試射を行い、成功と発表。

03/26

- ・朝鮮中央通信、金正恩総書記が平壤の普通門周辺の川岸地区に護岸段々式住宅区を新たに建設する構想を示し、現地を視察したと報道。
- ・朝鮮中央通信、金正恩総書記が、平壤市旅客運輸総合企業所と平壤バス工場が新たに生産した旅客バスの試作品を視察したと報じる。
- ・李炳哲朝鮮労働党書記、談話を発表し、25日に実施した新型戦術誘導弾の発射実験に対し米国大統領が「国連決議違反だ」と明言したとについて、「わが国家の自衛権に対する露骨な侵害であり、挑発だ」と非難。

03/30

- ・金与正朝鮮労働党副部長がミサイル発射を受けた文在寅大統領の発言を非難する談話を発表。

04/01

- ・朝鮮中央通信、金正恩朝鮮労働党総書記が平壤・普通江川岸階段式住宅区の工事現場を再び視察。
- ・朝鮮人強制連行被害者・遺族協会スポークスマン、日本の朝鮮植民地支配時代に制定した「国家総動員法」83年で談話を発表し、日本政府に対して朝鮮人強制連行被害者と遺族への謝罪と賠償を要求。
- ・米 국무省のプライス報道官、現在、見直している対朝鮮政策について、引き続き非核化を中心とする同盟国と協調と発言。

04/02

- ・米国を訪れている徐薫国家安保室長、「韓米日は米朝交渉の早期再開に向け努力を続けることで一致した」と発言。
- ・訪米中の北村国家安全保障局長、サリバン大統領補佐官と会談で「先月弾道ミサイルを発射した北朝鮮など地域情勢をめぐって幅広く意見を交わした」と発言。

04/05

- ・金正恩総書記、ベトナムのウェン・スオン・プク国家主席に祝電。
- ・ウェブサイト「朝鮮体育」、朝鮮オリンピック委総会で、「悪性ウイルス感染症による世界的な保健医療危機状況から選手を保護するため、オリンピック競技大会に参加しないことを討議、決定した」と報道。

04/06

- ・朝鮮労働党第6回細胞書記大会開幕、総書記が大会を指導、開会の辞。
- ・日本政府、13日に期限を迎える「北朝鮮への独自制裁」の2年間延長を決定。

04/07

- ・朝鮮労働党第6回細胞書記大会2日目会議。
- ・徐旭国防部長官、訪韓中のグラチアーノ欧州連合(EU)軍事委員長と朝鮮半島を含む地域の安保情勢について意見交換。

04/08

- ・朝鮮労働党第6回細胞書記大会が閉会、金正恩総書記が結語を閉会の辞。

04/09

- ・米 국무省ゼリナ・ポーター副報道官が会見で、バイデン政権の新たな対朝鮮政策方向と期限などを問われ、「米国と同盟国に対する北朝鮮の脅威減少に引き続き焦点を合わせている」と言及。

04/10

- ・金正恩朝鮮労働党総書記、創立65周年を迎えた朝鮮大学校の教職員、学生に祝電。

04/11

- ・アサド・シリア大統領が太陽節に際し、金正恩総書記あてに祝電。

04/13

- ・金正恩朝鮮労働党総書記、党第6回細胞書記大会参加者と記念写真。
- ・日本政府、東京電力福島第1原発の処理水の処分に関し、関係閣僚会議で正式決定。

04/14

- ・朝鮮中央通信、金正恩朝鮮労働党総書記が金日成主席の誕生109周年に際し、在日同胞子女の民族教育のために教育援助費と奨学金を送ったと報道。

04/15

- ・金正恩党総書記、李雪主女史と共に太陽節に際し錦繡山太陽宮殿を訪ねる。
- ・金正恩党総書記、太陽節慶祝重要芸術団体の合同公演「永遠に党に従い」を観覧。
- ・朝鮮中央通信、金正恩朝鮮労働党総書記にベトナム共産党中央委員会ウェン・プ・チョン総書記が親書を送ってきたと報道。